

交通部

交通ネットワーク課

課長 高頭 康博

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	総合交通戦略推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	総合交通戦略推進事業	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 過度に車の利用に依存せず、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、松本市総合交通戦略に位置付けた交通施策の推進を図るもの。 内容 ・松本市総合交通戦略改定及び進捗管理 ・松本市交通政策検討委員会による個別施策の協議、会議運営 ・交通分野の技術、制度動向、先進事例の調査研究	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 検討委員会開催回数
	② 外部研修、講習等への参加回数
	③
	成果指標
	① 松本駅乗車人数
	② 中心市街地歩行者通行量
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・既存の外部組織である次世代交通政策検討委員会は、R3年度の総合交通戦略改定を区切りとし、組織としての更新はしない予定。今後は、戦略の進捗管理を図りつつ、位置づけた個別事業の内容について専門的見地から検討、協議を行う新たな組織を構築する。 ・交通分野の新技术、制度については、国等の動向を注視しつつ、引き続き情報収集し、将来を見据えた都市交通政策の推進を図る。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	2	1	0	2	2	R7	0%
	②	回	0	1	3	1	2	R7	150%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千人	4,130	4,357	4,997	5,430	6,752	R7	74%
	②	人	32,598	33,422	39,082	42,324	45,000	R7	87%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

検討委員会の開催は、R3.9総合交通戦略改定後に減少したが、組織の再構築、次期計画策定に向けて増加見込み

成果指標の増減維持理由

松本駅の乗車数、中心市街地の歩行者数共に、コロナ禍によりR2~R3実績が大きく減少していたが、来年度以降は徐々に復調することを見込む

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,518	6,031	14,560	1,554	1,702
事業費	千円	7,738	2,251	10,780	42	190
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,738	2,251	10,780	42
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	1,512	1,512
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	1,512	1,512
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3年度までは、各種調査、計画策定に係る委託料を計上しており、R4年度からはトータルコストが減少している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	一般事務費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通部が取り組む交通政策等に係る一般事務 内容 (1) 総合交通戦略の見直しに関する協議等 (2) 都市計画道路の見直しに関する調整及び協議等 (3) 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業に関する協議等 (4) 設計、積算業務等 (1)~(4)に係る事業費 ・普通旅費（関係機関打合せ） ・消耗品費（事務用品等） ・印刷費（名刺印刷）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
			成果	コスト		
				削減	維持	増大
				上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）						
			成果	コスト		
				削減	維持	増大
				上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,606	3,595	3,796
事業費	千円			150	139	340
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	150	139
人件費合計	千円	0	0	3,456	3,456	3,456
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,700	2,700	2,700
人員	人			0.9	0.9	0.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

公共交通課

課長 柳澤 均

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (企画費)		
担当所属	公共交通課	連絡先	34 - 3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	負担金
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市域に関連する、鉄道路線の沿線自治体等で構成される同盟会、協議会へ参画し、輸送強化や地域の活性化を目指すもの。	①
	②
内容	活動指標
1 大系線利用促進輸送強化期成同盟会 大系線の利用促進及び全線の輸送力増強を促進することを目的 会長：大町市長（事務局：大町市） 加盟団体：長野県、新潟県、沿線自治体、沿線商工団体など 2県4市1町3村21団体 計31団体 負担金：200千円	①
	②
	③
2 中央東線高速化促進広域期成同盟会 中央東線の高速化を促進し、利便性向上、沿線地域の振興を目的 会長：山梨県知事（事務局：山梨県） 加盟団体：山梨県、長野県、沿線自治体 2県22市10町16村40団体 計90団体 負担金：20千円	①
	②
	③
3 篠ノ井線松本地域活性化協議会 篠ノ井線の利用促進を図り、観光振興及び交流人口の拡大等による松本地域の活性化を促進することを目的 会長：安曇野市長（事務局：安曇野市） 加盟団体：長野県、沿線自治体、沿線商工団体など 1県3市5村23団体 計32団体 負担金：192千円	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本駅は各路線の主要な交通結節駅であり、各団体にとって主となる自治体となるため、参画は必要である。 鉄道利用者が減少し特に大系線については路線の継続が危がまれている。そのため、同盟会の取組みや国、鉄道事業者などへの要望活動に参画し路線の維持に努める。	今後の見込み		コスト
	成果	上昇	削減
		維持	維持
	縮小	増大	

二次評価 (外部評価)

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
事業費	千円	412	412	412	412	412
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	412	412	412	412
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地線復旧支援事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	上高地線復旧支援事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年8月の大雨により、河川が洗掘され、アルピコ交通上高地線の橋脚が傾き線路に歪みが生じ運行が不通となったため、早期の復旧及び安全確保のためアルピコ交通株式会社に対し、復旧費用等の経費に対する補助を実施 内容 1 橋梁応急復旧 災害により傾斜した田川橋梁橋脚の復旧工事に対する補助を実施 令和4年6月10日より全線開通 2 渚駅乗降場所等整備 鉄道不通区間中に実施したバス代行の、鉄道からバスへの乗り換え地として整備した渚駅のバス代行乗降場所及びバスの転回場所の原状復旧に対する補助を実施 3 代行バス運行 鉄道不通区間における、バス代行輸送費の補助を国、県、市により実施（国1/4、県及び市3/8）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
令和3年8月の大雨の影響により被災した上高地線について、傾いた田川橋梁の橋脚復旧工事が終了し、令和4年6月10日全線開通した。同様の被害が及ばないよう、田川橋梁のもう一つの橋脚及び奈良井川橋梁の補強工事を引き続きの実施に対し、運行事業者を支援していく。令和5年度で完了予定	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小	○		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	33,426	116,695	91,176
事業費	千円			32,670	115,939	90,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	32,670	115,939
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

自轉車推進課

課長 藤牧 靖次

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車安全利用対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	自転車安全利用対策事業
	基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現			
事業期間	S56 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車場を整備し、自転車による市街地の回遊を促し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	放置自転車等撤去台数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	
内容 市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車場の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。			
1 自転車駐車場管理（有料） (1) 松本駅北自転車駐車場 (2) お城口広場自転車駐車場 (3) アルプス口自転車駐車場 2 自転車駐車場管理（無料） (1) 中条自転車駐車場 (2) 南松本駅自転車駐車場 (3) 島内駅自転車駐車場 (4) 島高松駅自転車駐車場 (5) 平田駅前広場自転車駐車場 (6) 北松本駅自転車駐車場 (7) 村井駅自転車駐車場 3 放置自転車対策 放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。			

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備 ・既存の自転車駐車場の施設や設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台	372	449	369	330	290	7	127%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

〔違反自転車の一斉撤去について〕
R2年度はコロナの影響により年2回（8月・2月）実施
※その他の年度は年3回（6月・10月・2月）実施

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	56,793	362,117	125,988	53,090	54,396	
事業費	千円	46,377	351,701	115,572	42,674	43,980	
特定財源	国庫支出金		102,865	27,851			
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	33,810	23,490	25,885	27,039	30,800
	その他	千円	37	27	27	27	20
	一般財源	千円	12,530	225,319	61,809	15,608	13,160
人件費合計	千円	10,416	10,416	10,416	10,416	10,416	
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	8,316	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

R2年度 駅北・アルプス口駐輪場リニューアル工事
R3年度 お城口駐輪場リニューアル工事、中条駐輪場整備工事

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車通行空間整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	自転車通行空間整備事業費	
	基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現			
事業期間	R4 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 迅速な自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。また、県や国、関係者と一体となって、国内外からの観光客やサイクリストが楽しめる走行環境や受入環境を強化します。 内容 1 自転車通行空間整備事業 (1) 自転車専用通行帯の整備 H18~R元 8路線 L=6.3km整備済み (2) 矢羽根型路面表示(車道混在)の整備 事業年度：R4~R8年度 事業延長：L=40km 総事業費：C=121,550千円 工事内容：矢羽根型路面表示とピクトグラムの設置 矢羽根型路面表示は、自転車の通行位置と方向を明示し、自転車利用者だけでなく、自動車ドライバーに対しても注意を促すもの 安全な自転車通行環境のネットワーク化を早期に実現するため、R4年度から矢羽根型路面表示による自転車通行空間の整備を実施	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	矢羽根型路面表示の整備率
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果				
松本市では、自転車利用促進に向けて、自転車通行空間の整備が最も望まれている一方で、その整備は約6kmに留まり、ネットワーク化が不十分な状況であった。また、自転車関連事故に関しては、中心市街地やその周辺地区で多く発生している。 これらの課題を早期に解決するため、コストを抑えた車道に矢羽根型路面表示の設置を計画し、自転車関連事故発生件数が多い路線から迅速に自転車走行空間のネットワーク化を図る。		成果	コスト	削減	維持	増大
		上昇				
		維持		○		
		縮小				
二次評価 (外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0	0	20	40	100	8	20%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	756	20,551	20,556
事業費	千円				19,195	19,200
特定財源					10,557	10,560
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	8,638	8,640
人件費合計	千円	0	0	756	1,356	1,356
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	600
人員	人				0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度に策定した「松本市自転車ネットワーク計画」に基づく路線を選定し、令和4年度から事業費を計上した。令和5年度以降も継続実施するため、同規模の予算を計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	小規模自転車駐車場整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現	
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市小規模自転車駐車場整備事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市自転車活用推進計画」（計画期間：令和3年～令和7年）に基づき、自転車利用者が市街地へ気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境の向上を推進するもの 内容 1 松本市小規模自転車駐車場整備事業補助金 (1) 内容 事業者が来客に供するために行う自転車駐輪施設の整備に係る経費に対し補助金を交付するもの (2) 対象エリア 都市計画法に定める市内商業地域及び近隣商業地域 (3) 対象者 事業所の施設面積が300㎡未満の事業者 (4) 対象経費 自転車ラックや表示看板の購入、自転車駐輪施設の施工等 (5) 補助率 対象経費の3/4以内 (上限額：購入のみ…50千円、工事を伴う場合…300千円)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 補助金の交付件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
・当該補助制度について、中心市街地の事業者に対して個別に制度説明を行い、当年度の補助金の活用には結びつかなかったが、前向きに検討している事業者もあり、次年度以降の補助制度の利用に期待が持てる。引き続き、対象事業者に対して個別に制度周知を行い、補助金利用率の向上を図る。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持	○	
	縮小				
二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	-	-	0	5	10	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

補助金の活用を検討する事業者はいるが、駐輪場所の選定等、設置に係る検討に時間を要する事業者が多く R 4年度の実績に結びつかなかった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,268	3,328
事業費	千円				0	1,060
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度に補助制度を創設したため、コストが生じたもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	E 成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	E コストに見合う成果や効果につながない

【総合評価】

評価	E
----	---